

令和5年度  
決算書

社会福祉法人日光市社会福祉協議会

## 目 次

<b>【法人全体】</b>	
法人単位資金収支計算書（第一号第一様式）	・ ・ ・ ・ 1
法人単位事業活動計算書（第二号第一様式）	・ ・ ・ ・ 2
法人単位貸借対照表（第三号第一様式）	・ ・ ・ ・ 3
財務諸表に対する注記	・ ・ ・ ・ 4
<b>1 【社会福祉事業区分】</b>	
事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	・ ・ ・ ・ 6
事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	・ ・ ・ ・ 8
事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	・ ・ ・ ・ 10
財務諸表に対する注記（地域福祉事業拠点区分）	・ ・ ・ ・ 12
財務諸表に対する注記（高齢者福祉事業拠点区分）	・ ・ ・ ・ 14
財務諸表に対する注記（介護保険等事業拠点区分）	・ ・ ・ ・ 15
<b>2 【公益事業区分】</b>	
事業区分資金収支内訳表（第一号第三様式）	・ ・ ・ ・ 16
事業区分事業活動内訳表（第二号第三様式）	・ ・ ・ ・ 18
事業区分貸借対照表内訳表（第三号第三様式）	・ ・ ・ ・ 20
財務諸表に対する注記（受託事業拠点区分）	・ ・ ・ ・ 21

法人全体

## 法人単位資金収支計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 1  
(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A-B)	備考	
事業活動による収支	収入					
	会費収入	10,414,000	10,246,798	167,202		
	寄附金収入	800,000	585,575	214,425		
	経常経費補助金収入	152,673,000	142,790,148	9,882,852		
	受託金収入	212,727,000	209,191,746	3,535,254		
	貸付事業収入	1,500,000	442,000	1,058,000		
	事業収入	5,375,000	6,171,070	△796,070		
	介護保険事業収入	120,249,000	116,950,026	3,298,974		
	障害福祉サービス等事業収入	498,000	0	498,000		
	受取利息配当金収入	495,000	495,586	△586		
その他の収入	5,914,000	3,397,008	2,516,992			
事業活動収入計(1)		510,645,000	490,269,957	20,375,043		
支出	人件費支出	453,010,000	422,982,934	30,027,066		
	事業費支出	75,064,000	61,072,105	13,991,895		
	事務費支出	10,141,000	8,735,234	1,405,766		
	貸付事業支出	1,500,000	425,000	1,075,000		
	助成金支出	7,730,000	7,730,000	0		
	負担金支出	36,000	35,200	800		
事業活動支出計(2)		547,481,000	500,980,473	46,500,527		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△36,836,000	△10,710,516	△26,125,484		
施設整備等による収支	収入					
	固定資産売却収入	0	814,930	△814,930		
	施設整備等収入計(4)		0	814,930	△814,930	
	支出					
	固定資産取得支出	319,000	318,240	760		
施設整備等支出計(5)		319,000	318,240	760		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△319,000	496,690	△815,690		
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	33,707,000	33,707,000	0		
	その他の活動による収入	17,991,000	8,765,040	9,225,960		
	その他の活動収入計(7)		51,698,000	42,472,040	9,225,960	
	支出					
積立資産支出	14,073,000	13,855,860	217,140			
その他の活動による支出	17,449,000	17,233,980	215,020			
その他の活動支出計(8)		31,522,000	31,089,840	432,160		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		20,176,000	11,382,200	8,793,800		
予備費支出(10)		472,000	-	472,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△17,451,000	1,168,374	△18,619,374		
前期末支払資金残高(12)		38,041,000	38,037,729	3,271		
当期末支払資金残高(11)+(12)		20,590,000	39,206,103	△18,616,103		

## 法人単位事業活動計算書

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：法人全体1 / 1  
(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	10,246,798	10,557,539	△310,741
	寄附金収益	585,575	620,592	△35,017
	経常経費補助金収益	142,790,148	157,554,735	△14,764,587
	受託金収益	209,191,746	193,872,216	15,319,530
	事業収益	6,171,070	6,959,091	△788,021
	介護保険事業収益	116,950,026	123,087,938	△6,137,912
	障害福祉サービス等事業収益	0	434,362	△434,362
	その他の収益	3,292,910	11,529,670	△8,236,760
	サービス活動収益計(1)	489,228,273	504,616,143	△15,387,870
費用	人件費	436,208,774	423,721,254	12,487,520
	事業費	61,072,105	65,904,267	△4,832,162
	事務費	8,735,234	7,860,827	874,407
	助成金費用	7,730,000	8,806,000	△1,076,000
	負担金費用	35,200	35,200	0
	減価償却費	175,483	276,979	△101,496
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△196,431	196,431
	徴収不能額	15,000	38,164	△23,164
	その他の費用	0	132,870	△132,870
	サービス活動費用計(2)	513,971,796	506,579,130	7,392,666
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△24,743,523	△1,962,987	△22,780,536	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	495,586	495,582	4
	その他のサービス活動外収益	104,098	123,392	△19,294
	サービス活動外収益計(4)	599,684	618,974	△19,290
費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	599,684	618,974	△19,290	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△24,143,839	△1,344,013	△22,799,826	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	814,930	0	814,930
	その他の特別収益	451,000	0	451,000
	特別収益計(8)	1,265,930	0	1,265,930
	費用	固定資産売却損・処分損	2	2
特別費用計(9)		2	2	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,265,928	△2	1,265,930	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△22,877,911	△1,344,015	△21,533,896	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△11,802,556	△27,111,790	15,309,234
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△34,680,467	△28,455,805	△6,224,662
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	33,707,000	36,290,090	△2,583,090
	その他の積立金積立額(17)	13,855,860	19,636,841	△5,780,981
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△14,829,327	△11,802,556	△3,026,771	

法人単位貸借対照表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：法人全体

1 / 1  
(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	89,482,117	120,873,311	△31,391,194	流動負債	50,276,014	82,835,582	△32,559,568
現金預金	56,223,755	59,835,775	△3,612,020	事業未払金	39,467,493	76,010,963	△36,543,470
事業未収金	21,154,124	18,386,126	2,767,998	その他の未払金	4,326,880	4,227,490	99,390
未収金	12,037,950	42,651,410	△30,593,460	預り金	4,000	0	4,000
立替金	15,000	0	15,000	職員預り金	6,477,641	2,597,129	3,880,512
前払金	31,288	0	31,288	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0				
固定資産	462,145,373	472,965,818	△10,820,445	固定負債	268,881,640	255,655,800	13,225,840
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	退職給付引当金	268,881,640	255,655,800	13,225,840
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	319,157,654	338,491,382	△19,333,728
その他の固定資産	459,145,373	469,965,818	△10,820,445	純資産の部			
車輦運搬具	9	10	△1	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	701,953	108,197	593,756	その他の積立金	244,299,163	264,150,303	△19,851,140
権利	272,848	272,848	0	財政調整積立金	87,157,908	101,040,974	△13,883,066
長期貸付金	2,406,000	2,438,000	△32,000	地域限定基金積立金	68,463,870	69,463,870	△1,000,000
退職手当積立基金預け金	211,458,260	202,989,320	8,468,940	介護保険事業積立金	441	5,554,090	△5,553,649
財政調整積立資産	87,157,908	101,040,974	△13,883,066	地域福祉振興基金積立金	63,196,763	63,196,763	0
地域限定基金積立資産	68,463,870	69,463,870	△1,000,000	福祉のまちづくり基金積立金	23,958,489	23,382,914	575,575
介護保険事業積立資産	441	5,554,090	△5,553,649	災害ボランティア活動支援基金積立金	1,521,692	1,511,692	10,000
地域福祉振興基金積立資産	63,196,763	63,196,763	0	次期繰越活動増減差額	△14,829,327	△11,802,556	△3,026,771
福祉のまちづくり基金積立資産	23,958,489	23,382,914	575,575	(うち当期活動増減差額)	△22,877,911	△1,344,015	△21,533,896
災害ボランティア活動支援基金積立資産	1,521,692	1,511,692	10,000				
その他の固定資産	7,140	7,140	0	純資産の部合計	232,469,836	255,347,747	△22,877,911
資産の部合計	551,627,490	593,839,129	△42,211,639	負債及び純資産の部合計	551,627,490	593,839,129	△42,211,639

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 ー 償却原価法(定額法)

ただし、取得価格と債券金額との差額について、重要性が乏しい債券については原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輻運搬具並びに器具及び備品一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

介護保険事業等に従事するすべての嘱託職員は、中小企業退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分における計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(7) 各拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(8) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 地域福祉事業拠点(社会福祉事業)

法人運営事業、福祉活動推進事業、ボランティア活動振興事業、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、社会福祉金庫貸付事業、共同募金配分金事業、退職積立事業

イ 高齢者福祉事業拠点(社会福祉事業)

日光福祉保健センター

ウ 介護保険等事業拠点(社会福祉事業)

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業

エ 受託事業拠点(公益事業)

藤原・栗山地域包括支援センター、日光・足尾地域包括支援センター、地域支援事業  
生活困窮者自立支援事業、重層的支援体制整備事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輻運搬具	11,476,819	11,476,810	9
器具及び備品	16,981,910	16,279,948	701,962

合 計	28,458,729	27,756,758	701,971
-----	------------	------------	---------

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	2,406,000	0	2,406,000
事業未収金	21,154,124	0	21,154,124
未収金	12,057,950	0	12,057,950
合 計	35,618,074	0	35,618,074

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第773回東京都公募公債	50,397,123	49,790,000	△607,123
第223回一般担保住宅金融支援機構債券	100,265,353	96,830,000	△3,435,353
合 計	150,662,476	146,620,000	△4,042,476

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 社会福祉事業区分

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

1 / 2  
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業収入						
会費収入	10,246,798	0	0	10,246,798	0	10,246,798
寄附金収入	585,575	0	0	585,575	0	585,575
経常経費補助金収入	142,790,148	0	0	142,790,148	0	142,790,148
受託金収入	14,393,858	27,015,468	52,974,795	94,384,121	0	94,384,121
貸付事業収入	442,000	0	0	442,000	0	442,000
事業収入	5,969,832	130,700	70,538	6,171,070	0	6,171,070
介護保険事業収入	0	0	106,212,043	106,212,043	0	106,212,043
受取利息配当金収入	495,586	0	0	495,586	0	495,586
その他の収入	3,373,497	21,711	1,800	3,397,008	0	3,397,008
事業活動収入計(1)	178,297,294	27,167,879	159,259,176	364,724,349	0	364,724,349
人件費支出	161,867,782	9,899,539	143,931,005	315,698,326	0	315,698,326
事業費支出	16,723,671	6,690,446	25,231,728	48,645,845	0	48,645,845
事務費支出	6,603,447	143,260	1,442,564	8,189,271	0	8,189,271
貸付事業支出	425,000	0	0	425,000	0	425,000
助成金支出	7,730,000	0	0	7,730,000	0	7,730,000
負担金支出	35,200	0	0	35,200	0	35,200
事業活動支出計(2)	193,385,100	16,733,245	170,605,297	380,723,642	0	380,723,642
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,087,806	10,434,634	△11,346,121	△15,999,293	0	△15,999,293
固定資産売却収入	814,930	0	0	814,930	0	814,930
施設整備等収入						
施設整備等収入計(4)	814,930	0	0	814,930	0	814,930
固定資産取得支出	130,240	0	188,000	318,240	0	318,240
施設整備等支出						
施設整備等支出計(5)	130,240	0	188,000	318,240	0	318,240
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	684,690	0	△188,000	496,690	0	496,690
積立資産取崩収入	33,707,000	0	0	33,707,000	0	33,707,000
事業区分間繰入金収入	5,297,840	0	0	5,297,840	0	5,297,840

社会福祉事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 川光市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

2 / 2  
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
拠点区分間繰入金収入	6,804,646	0	18,163,484	24,968,130	△24,968,130	0
その他の活動による収入	8,765,040	0	0	8,765,040	0	8,765,040
その他の活動収入計(7)	54,574,526	0	18,163,484	72,738,010	△24,968,130	47,769,880
積立資産支出	13,855,860	0	0	13,855,860	0	13,855,860
事業区分間繰入金支出	9,063	0	0	9,063	0	9,063
拠点区分間繰入金支出	9,163,484	9,078,360	6,726,286	24,968,130	△24,968,130	0
その他の活動による支出	17,233,980	0	0	17,233,980	0	17,233,980
その他の活動支出計(8)	40,282,387	9,078,360	6,726,286	56,067,033	△24,968,130	31,098,903
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	14,312,139	△9,078,360	11,437,198	16,670,977	0	16,670,977
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△90,977	1,356,274	△96,923	1,168,374	0	1,168,374
前期末支払資金残高(11)	33,887,469	2,056,094	2,094,166	38,037,729	0	38,037,729
当期末支払資金残高(10)+(11)	33,796,492	3,412,368	1,997,243	39,206,103	0	39,206,103

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 川光市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

1 / 2  
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
会費収益	10,246,798	0	0	10,246,798	0	10,246,798
寄附金収益	585,575	0	0	585,575	0	585,575
経常経費補助金収益	142,790,148	0	0	142,790,148	0	142,790,148
受託金収益	14,393,858	27,015,468	52,974,795	94,384,121	0	94,384,121
事業収益	5,969,832	130,700	70,538	6,171,070	0	6,171,070
介護保険事業収益	0	0	106,212,043	106,212,043	0	106,212,043
その他の収益	3,292,910	0	0	3,292,910	0	3,292,910
サービス活動収益計(1)	177,279,121	27,146,168	159,257,376	363,682,665	0	363,682,665
人件費	175,093,622	9,899,539	143,931,005	328,924,166	0	328,924,166
事業費	16,723,671	6,690,446	25,231,728	48,645,845	0	48,645,845
事務費	6,603,417	143,260	1,442,564	8,189,271	0	8,189,271
助成金費用	7,730,000	0	0	7,730,000	0	7,730,000
負担金費用	35,200	0	0	35,200	0	35,200
減価償却費	43,625	35,612	96,245	175,483	0	175,483
徴収不能額	15,000	0	0	15,000	0	15,000
サービス活動費用計(2)	206,244,566	16,768,857	170,701,542	393,714,965	0	393,714,965
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△28,965,445	10,377,311	△11,444,166	△30,032,300	0	△30,032,300
受取利息配当金収益	495,586	0	0	495,586	0	495,586
その他のサービス活動外収益	80,587	21,711	1,800	104,098	0	104,098
サービス活動外収益計(4)	576,173	21,711	1,800	599,684	0	599,684
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	576,173	21,711	1,800	599,684	0	599,684
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△28,389,272	10,399,022	△11,442,366	△29,432,616	0	△29,432,616
固定資産売却益	814,930	0	0	814,930	0	814,930
事業区分間繰入金収益	5,297,840	0	0	5,297,840	0	5,297,840

社会福祉事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 川光市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

2 / 2  
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
増減の部						
増						
減						
の						
部						
拠点区分間繰入金収益	6,804,646	0	18,163,484	24,968,130	△24,968,130	0
減収その他の特別収益	0	0	451,000	451,000	0	451,000
特別収益計(8)	12,917,416	0	18,614,484	31,531,900	△24,968,130	6,563,770
固定資産売却損・処分損	2	0	0	2	0	2
事業区分間繰入金費用	9,063	0	0	9,063	0	9,063
費						
拠点区分間繰入金費用	9,163,484	9,078,360	6,726,286	24,968,130	△24,968,130	0
特別費用計(9)	9,172,549	9,078,360	6,726,286	24,977,195	△24,968,130	9,065
特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,744,867	△9,078,360	11,888,198	6,554,705	0	6,554,705
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△24,644,405	1,320,662	445,832	△22,877,911	0	△22,877,911
前期繰越活動増減差額(12)	△16,021,075	2,124,353	2,094,166	△11,802,556	0	△11,802,556
活動増減の部						
当期未繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△40,665,480	3,445,015	2,539,998	△34,680,467	0	△34,680,467
増減の部						
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	33,707,000	0	0	33,707,000	0	33,707,000
その他の積立金積立額(17)	13,855,860	0	0	13,855,860	0	13,855,860
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△20,814,340	3,445,015	2,539,998	△14,829,327	0	△14,829,327

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

1 / 2  
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産				83,723,112	0	83,723,112
現金預金	70,057,814	4,790,282	8,875,016			
事業未収金	57,935,864	4,768,571	△6,373,951	56,330,484	0	56,330,484
未収金	49,000	21,711	15,219,486	15,290,197	0	15,290,197
立替金	12,057,950	0	0	12,057,950	0	12,057,950
前払金	15,000	0	0	15,000	0	15,000
	0	0	29,481	29,481	0	29,481
固定資産	461,569,971	32,647	542,755	462,145,373	0	462,145,373
基本財産	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の固定資産	458,569,971	32,647	542,755	459,145,373	0	459,145,373
車輛運搬具	9	0	0	9	0	9
器具及び備品	126,551	32,647	542,755	701,953	0	701,953
権利	272,848	0	0	272,848	0	272,848
長期貸付金	2,406,000	0	0	2,406,000	0	2,406,000
退職手当積立基金預け金	211,458,260	0	0	211,458,260	0	211,458,260
財政調整積立資産	87,157,908	0	0	87,157,908	0	87,157,908
地域限定基金積立資産	68,463,870	0	0	68,463,870	0	68,463,870
介護保険事業積立資産	441	0	0	441	0	441
地域福祉振興基金積立資産	63,196,763	0	0	63,196,763	0	63,196,763
福祉のまちづくり基金積立資産	23,958,489	0	0	23,958,489	0	23,958,489
災害ボランティア活動支援基金積立資産	1,521,692	0	0	1,521,692	0	1,521,692
その他の固定資産	7,140	0	0	7,140	0	7,140
資産の部合計	531,627,785	4,822,929	9,417,771	545,868,485	0	545,868,485
流動負債	36,261,322	1,377,914	6,877,773	44,517,009	0	44,517,009
事業未払金	28,989,520	1,247,837	4,831,734	35,069,091	0	35,069,091
その他の未払金	4,326,880	0	0	4,326,880	0	4,326,880
預り金	4,000	0	0	4,000	0	4,000
職員預り金	2,940,922	130,077	2,046,039	5,117,038	0	5,117,038
固定負債	268,881,640	0	0	268,881,640	0	268,881,640
退職給付引当金	268,881,640	0	0	268,881,640	0	268,881,640
負債の部合計	305,142,962	1,377,914	6,877,773	313,398,649	0	313,398,649
基本金	3,000,000	0	0	3,000,000	0	3,000,000
その他の積立金	244,299,163	0	0	244,299,163	0	244,299,163
財政調整積立金	87,157,908	0	0	87,157,908	0	87,157,908

社会福祉事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：社会福祉事業

2 / 2  
(単位：円)

勘定科目	地域福祉事業	高齢者福祉事業	介護保険等事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
地域限定基金積立金	68,463,870	0	0	68,463,870	0	68,463,870
介護保険事業積立金	441	0	0	441	0	441
地域福祉振興基金積立金	63,196,763	0	0	63,196,763	0	63,196,763
福祉のまちづくり基金積立金	23,958,489	0	0	23,958,489	0	23,958,489
災害ボランティア活動支援基金積立金	1,521,692	0	0	1,521,692	0	1,521,692
次期繰越活動増減差額	△20,814,340	3,445,015	2,539,998	△14,829,327	0	△14,829,327
(うち当期活動増減差額)	△24,644,405	1,320,662	445,832	△22,877,911	0	△22,877,911
純資産の部合計	226,484,823	3,445,015	2,539,998	232,469,836	0	232,469,836
負債及び純資産の部合計	531,627,785	4,822,929	9,417,771	545,868,485	0	545,868,485

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)  
ただし、取得価格と債券金額との差額について、重要性が乏しい債券については原価法による。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
① 車両運搬具並びに器具及び備品一定額法  
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
① 退職給付引当金  
全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)
- (3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

地域福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

法人運営事業、福祉活動推進事業、ボランティア活動振興事業、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付事業、社会福祉金庫貸付事業、共同募金配分金事業、退職積立事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合 計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	11,476,819	11,476,810	9
器具及び備品	4,723,641	4,597,090	126,551
合 計	16,200,460	16,073,900	126,560

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
長期貸付金	2,406,000	0	2,406,000
事業未収金	49,000	0	49,000
未収金	12,057,950	0	12,057,950
合 計	14,512,950	0	14,512,950

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第773回東京都公募公債	50,397,123	49,790,000	△607,123
第223回一般担保住宅金融支援機構債券	100,265,353	96,830,000	△3,435,353
合 計	150,662,476	146,620,000	△4,042,476

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 器具及び備品 一定額法

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 高齢者福祉事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

高齢者福祉事業拠点区分におけるサービス区分の内容

日光福祉保健センター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	142,450	109,803	32,647
合 計	142,450	109,803	32,647

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	21,711	0	21,711
合 計	21,711	0	21,711

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために

必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額)を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。  
介護保険事業等に従事する全ての嘱託職員は、中小企業退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険等事業事業拠点計算書(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 介護保険等事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表(別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6)

(3) 各サービス区分における計算書(サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書)

介護保険等事業拠点区分におけるサービス区分の内容

訪問介護事業、通所介護事業、居宅介護事業、障害福祉サービス事業、介護予防・生活支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	451,000	75,317	375,683
合 計	451,000	75,317	375,683

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	15,219,486	0	15,219,486
合 計	15,219,486	0	15,219,486

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

# 公益事業区分

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 川光市社会福祉協議会  
事業：公益事業

1 / 2  
(単位：円)

事業活動による収入	勘定科目	受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計			
事業活動による収入	受託金収入	114,807,625	114,807,625	0	114,807,625			
	介護保険事業収入	10,737,983	10,737,983	0	10,737,983			
	事業活動収入計(1)	125,545,608	125,545,608	0	125,545,608			
	人件費支出	107,284,608	107,284,608	0	107,284,608			
	事業費支出	12,426,260	12,426,260	0	12,426,260			
施設整備等収入	事務費支出	545,963	545,963	0	545,963			
	事業活動支出計(2)	120,256,831	120,256,831	0	120,256,831			
施設整備等による収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,288,777	5,288,777	0	5,288,777			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0			
施設整備等支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0			
その他の活動による収入	事業区分間繰入金収入	9,063	9,063	0	9,063			
	その他の活動収入計(7)	9,063	9,063	0	9,063			
事業区分間繰入金支出	事業区分間繰入金支出	5,297,840	5,297,840	0	5,297,840			

公益事業事業区分 資金収支内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 山光市社会福祉協議会  
事業：公益事業

2 / 2  
(単位：円)

勘定科目	受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
よる 収出 文				
その他の活動支出計(8)	5,297,840	5,297,840	0	5,297,840
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,288,777	△5,288,777	0	△5,288,777
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)	0	0	0	0

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 山光市社会福祉協議会  
事業：公益事業

1 / 2  
(単位：円)

サ	動 定 科 目	受託事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計
1	受託金収益	114,807,625	114,807,625	0	114,807,625
	介護保険事業収益	10,737,983	10,737,983	0	10,737,983
	サービス活動増減の部	125,545,608	125,545,608	0	125,545,608
	サービス活動収益計(1)	107,284,608	107,284,608	0	107,284,608
	人件費	12,426,260	12,426,260	0	12,426,260
	卒業費	545,963	545,963	0	545,963
	事務費				
	サービス活動費用計(2)	120,256,831	120,256,831	0	120,256,831
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,288,777	5,288,777	0	5,288,777
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0
	サービス活動外増減の部				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,288,777	5,288,777	0	5,288,777
	事業区分間繰入金収益	9,063	9,063	0	9,063
	特別増減の部				
	特別収益計(8)	9,063	9,063	0	9,063

公益事業事業区分 事業活動内訳表

(自)令和5年04月01日 (至)令和6年03月31日

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：公益事業

2 / 2  
(単位：円)

勘定科目	受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業区分間繰入金費用	5,297,840	5,297,840	0	5,297,840
費用				
特別費用計(9)	5,297,840	5,297,840	0	5,297,840
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,288,777	△5,288,777	0	△5,288,777
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0	0
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0	0
活動				
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0	0
増減				
基本金取崩額(14)	0	0	0	0
差額				
基金取崩額(15)	0	0	0	0
の				
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0
部				
その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0	0

公益事業事業区分 貸借対照表内訳表

令和6年03月31日現在

法人：社会福祉法人 日光市社会福祉協議会  
事業：公益事業

1 / 1  
(単位：円)

勘定科目	受託事業	合計	内部取引消去	事業区分合計		
流動資産	5,759,005	5,759,005	0	5,759,005		
現金預金	△106,729	△106,729	0	△106,729		
事業未収金	5,863,927	5,863,927	0	5,863,927		
前払金	1,807	1,807	0	1,807		
固定資産	0	0	0	0		
資産の部合計	5,759,005	5,759,005	0	5,759,005		
流動負債	5,759,005	5,759,005	0	5,759,005		
事業未払金	4,398,402	4,398,402	0	4,398,402		
職員預り金	1,360,603	1,360,603	0	1,360,603		
負債の部合計	5,759,005	5,759,005	0	5,759,005		
純資産の部合計	0	0	0	0		
負債及び純資産の部合計	5,759,005	5,759,005	0	5,759,005		

## 計算書類に対する注記(受託事業拠点区分用)

## 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に基づき、期末要支給額（当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべく退職金の額）を計上している。

## 2. 重要な会計方針の変更

## 3. 採用する退職給付制度

すべての正職員は、全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 受託事業拠点計算書（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 受託事業拠点区分におけるサービス区分別内訳表（別紙3⑩、別紙3⑪、別紙6）

(3) 各サービス区分における計算書（サービス区分資金収支計算書、サービス区分事業活動計算書）

受託事業拠点区分におけるサービス区分の内容

藤原・栗山地域包括支援センター、日光・足尾地域包括支援センター、地域支援事業  
生活困窮者自立支援事業、重層的支援体制整備事業

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
合 計	0	0	0

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未払金	5,863,927	0	5,863,927
合 計	5,863,927	0	5,863,927

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし